



2026年6月26日

各位

会社名 株式会社オプティム
 代表者名 代表取締役社長 菅谷 俊二
 (コード番号：3694 東証プライム市場)
 問合せ先 管理担当取締役 林 昭 宏
 (TEL. 03-6435-8570)

東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画(改善期間入り)について

当社は、2026年3月末時点において、東京証券取引所プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況及び改善期間

当社の2026年3月31日時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、今回不適合となった状況を厳粛に受け止め、流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2027年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄(確認中)に指定されます。その後、当社が提出する2027年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年10月1日に(東証プライム)上場廃止となります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況	2026年3月末時点	13,881人	195,836単位	9,207,684,468円	35.8%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
2026年3月末時点の適合状況		適合	適合	不適合	適合
改善期間				2027年3月31日	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出及び東京証券取引所より受領した「上場維持基準への適合状況について」から転記したものです。

○上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

当社は、プライム市場での上場を継続することを目指し、株価の基盤となる「持続的な事業成長による企業価値の向上」および「機動的な資本政策を通じた流通株式の確保・拡充」の両面から多角的な対策を講じ、2027年3月末までの基準適合および持続的な時価総額拡大を目指します。

また、当社は、上場維持基準への適合に向けた取組を最大限の努力で行いつつも、株主の皆様の流動性や投資環境を総合的に勘案し、株主利益の最大化の観点から、スタンダード市場への移行も含めたあらゆる選択肢を視野に入れ、柔軟かつ機動的な意思決定を行ってまいります。

○上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組み内容

(1) 現状の課題

当社の流通株式時価総額が基準を下回っている主たる要因は、市場からの適正な株価評価（企業価値評価）が十分に得られていないこと、および流通株式の流動性が発展途上であることと分析しております。

持続的な時価総額拡大に向けては、「①企業価値（株価）の向上」と「②流動性の向上」の双方のアプローチから、以下の課題を解決していく必要があります。

(2) 課題に対する具体的な取組み

①企業価値の向上に向けた取組み

持続的成長と市場評価の向上を図るため、成長戦略の加速による業績の拡大、サステナビリティ経営推進およびIR活動の充実を推進します。

1) 成長戦略の加速による業績の拡大

- ・ AX 事業：高い利益率と継続率を誇る「OPTiM Biz」を中核サービスとし、さらなるシェア拡大を推進するとともに、SaaS 管理、機器管理、ID 管理等の各種サービスを統合し、機能連携の強化による利便性向上と導入コストの低減を実現する「OPTiM Biz Premium」を新たな柱として売上の拡大を目指します。また、生成 AI の浸透を背景に、各産業向け AI サービスのさらなる成長を見込んでおります。これにより、収益基盤となるストック売上の底上げを図り、安定的な収益構造をさらに強固にします。
- ・ アグリテック事業：スマート農業サービス「Agri Buddy」を成長戦略の中核に据え、農業の生産モデルそのものの転換を推進し、事業規模の積極的な拡大による売上増加を通じて、先行投資フェーズから回収フェーズへの移行を確実なものとし、早期の黒字化を目指します。

2) サステナビリティ経営の推進

- ・ 農業、医療、建設土木（測量）等の各産業における DX・AX 推進事業を通じて、労働力不足の解消など社会課題の解決を実現し、中長期的な企業価値向上を志向する投資家層からの評価を獲得します。
- ・ 当社初となる女性役員の選任により、経営の多様性（ダイバーシティ）を高め、より強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。

3) IR 活動の充実

- ・ 決算説明資料の充実や投資家対話の拡充をはかり、適正な市場評価の獲得に努めます。
- ・ 会社説明会の開催や IR サイトの拡充等により投資家との接点を持つ機会を増やします。また、一般への認知度向上を目的とした CM 等の広告宣伝活動も一つの手段として検討してまいります。
- ・ ESG スコアの向上や「DX 銘柄」等の外部評価指標・認証の獲得に注力し、社名の浸透と評価の定着を図ります。

②株式流動性向上に向けた取組み

将来の事業展開、内部留保、人材へのインセンティブ等を総合的に勘案しつつ、最適な資本政策を通じて、機動的な株主還元の実現と総株主利益の向上に努めてまいります。

1) 株主還元の実現と優先順位の明確化

- ・ 現在は事業拡大フェーズとして成長投資を優先し、中長期的な事業成長を実現することが最大の株主還元につながるという確信のもと事業を推進しております。
- ・ 一方で、資本効率の向上も重要な経営課題と捉えており、株主還元の手法については、機動的な資本政策を可能にする「自己株式取得」を第一とし、次いで「配当」と位置付ける方針に基づき実施いたします。
- ・ 今後のキャッシュ・フローの状況、投資機会および株価水準等を総合的に勘案し、株主還元施策を継続的に遂行します。

以上